

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0024

平成31年度行政事業レビューシート (消費者庁)							
事業名	食品表示の対策に必要な経費			担当部局庁	消費者庁		
事業開始年度	平成21年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	食品表示企画課	作成責任者 課長 赤崎 暢彦	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	食品表示法第4条			関係する計画、通知等	消費者基本計画 消費者基本計画工程表 施策番号2(3)1		
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	食品表示は、食品を摂取する際の安全性の確保及び自主的かつ合理的な食品の選択の機会確保に関し重要な役割を果たしているため、食品表示に関する制度を適正に企画・立案・運用し、消費者の利益の増進を図ることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	食品表示に関する制度の企画・立案・運用を行うため、①検査・分析方法や消費者意識等に係る調査研究事業の実施、②有識者による検討会等を実施する。						
実施方法	直接実施、委託・請負、その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求	
	予算の状況	当初予算	136	141	180	151	
		補正予算	13	▲0.3	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	
		計	149	140.7	180	151	0
	執行額	138	119	156			
	執行率(%)	93%	85%	87%			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	93%	85%	87%			
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由			
	消費者政策調査費	83					
	非常勤職員手当	57					
	職員旅費	6					
	委員等旅費	2					
	その他	3	0				
	計	151	0				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)										
定量的な成果目標 の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と28～30年度の達成状況・実績						
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標 本事業は、食品を摂取する際の安全性の確保及び消費者の自主的かつ合理的な商品の選択の機会を確保を図るものであり、その成果を厳密に示す指標がないため、定量的な目標を設定することはできない。			【定性的な成果目標】 消費者の利益の増進を図るため、食品表示に関する制度を適正に企画・立案・運用する。 【平成28年度～平成30年度の達成状況・実績】 適正に食品表示制度の企画・立案・運用することができた。						
事業の妥当性を 検証するための代替的な 達成目標及び 実績	代替目標	代替指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	食品表示に関する制度を 適正に企画・立案・運用す ることが事業の目的であ り、目標値の設定は困難。	食品表示基準及び関連法 令等の策定・改正本数	実績	件	4	1	4	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	表示基準実態把握調査の実施状況(調査の実施件数)		活動実績	件	5	5	5	-	-	
			当初見込み	-	4	4	4	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	調査に関する支出/調査の実施回数			単位当たり コスト	百万円	9.3	9.7	9.7	-	
				計算式	百万円/ 回	46.5/5	48.5/5	48.7/5	-	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	消費者政策の推進											
	施策	(10) 食品表示の企画・立案・推進											
	測定指標	定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度			
				実績値	-	-	-	-	-	-			
				目標値	-	-	-	-	-	-			
		定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)							
		新たな食品表示制度の普及啓発		食品表示に関する制度を適正に企画・立案・運用する	平成30年度	新たな食品表示制度について、消費者、事業者等への普及啓発を行い、円滑な施行とその定着を図る。また、徳島県において、栄養成分表示及び保健機能食品の消費者教育モデル事業を実施することで、制度の普及啓発を行う。							
						施策の進捗状況(実績)							
						新たな食品表示制度及び機能性表示食品制度について、全国説明会を開催するなど、消費者、事業者等に対する普及啓発を実施した(全135回)。							
		定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)							
		新たな食品表示制度の普及啓発		食品表示に関する制度を適正に企画・立案・運用する	平成30年度	新たな食品表示制度について、消費者、事業者等への普及啓発を行い、円滑な施行とその定着を図る。また、徳島県において、栄養成分表示及び保健機能食品の消費者教育モデル事業を実施することで、制度の普及啓発を行う。							
						施策の進捗状況(実績)							
						食品表示に関する消費者意向調査を実施し、食品表示制度の認知度を計測した(66.7%)。							
		定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)							
		新たな食品表示制度の普及啓発		食品表示に関する制度を適正に企画・立案・運用する	平成30年度	特定保健用食品について、許可後の事後チェックを実効性のあるものとする。							
				施策の進捗状況(実績)									
				特定保健用食品について、平成29年度に引き続き、30年度も買上調査を実施した。									
定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)									
新たな食品表示制度の普及啓発		食品表示に関する制度を適正に企画・立案・運用する	平成30年度	食品表示制度において、実態を踏まえた検討を行い、制度に反映させる。									
				施策の進捗状況(実績)									
				食品リコール情報を行政機関に届け出る仕組みを創設する(平成30年法律第97号)など、必要な食品表示制度の改正を行った。									
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係													
-													
新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-										
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
				成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-	-			
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
				成果実績	-	-	-	-	-	-			
				目標値	-	-	-	-	-	-			
			達成度	%	-	-	-	-	-	-			

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	食品表示に関する国民の関心は高く、食品を摂取する際の安全性の確保及び消費者の自主的かつ合理的な食品の選択の機会の確保のために行ったものであり、優先度が高く、かつ国において実施する必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	食品表示に関する国民の関心は高く、食品を摂取する際の安全性の確保及び消費者の自主的かつ合理的な食品の選択の機会の確保のために行ったものであり、優先度が高く、かつ国において実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	食品表示に関する国民の関心は高く、食品を摂取する際の安全性の確保及び消費者の自主的かつ合理的な食品の選択の機会の確保のために行ったものであり、優先度が高く、かつ国において実施する必要がある。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札となった事業については、入札公告の方法や日数は庁内の手続に従っており、妥当なものであった。
	<input type="checkbox"/> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 <input type="checkbox"/> 競争性のない随意契約となったものはないか。	有 無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	原則として一般競争入札を行っており、コスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	食品表示に関する制度の企画・立案・運用を行うために必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	少額随契についても、最低3者から参考見積りを入手する等、コスト削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	食品表示に関する制度の企画・立案・運用を行うため、必要な活動を行った。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	表示基準実態把握調査の調査結果については、制度の改善に必要な検討に当たって活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		食品表示に関する国民の関心は高く、食品を摂取する際の安全性の確保及び消費者の自主的かつ合理的な食品の選択の機会の確保のために行ったものであり、優先度が高く、かつ国において実施する必要がある。
	改善の方向性		引き続き、食品表示に関する制度を適切に企画・立案・運用する。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

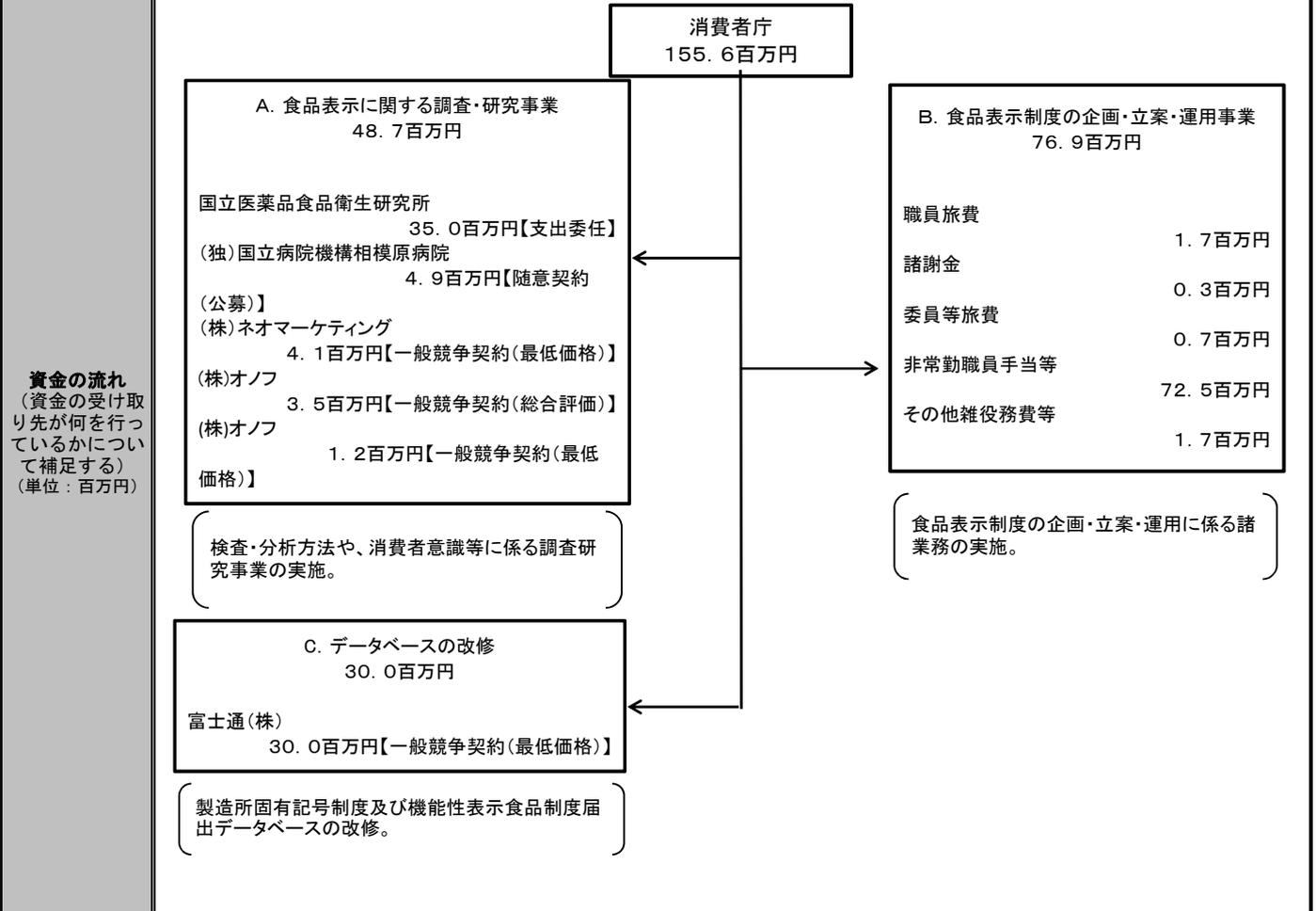
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0047、0048、0049、0050	平成23年度	0048、0049、0050、0051、0052、0053、新24-0009、	平成24年度	0015	平成25年度	0017
平成26年度	0017	平成27年度	0021	平成28年度	0022	平成29年度	0022
平成30年度	消費者庁 (0023)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.国立医薬品食品衛生研究所			B.非常勤職員手当等		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	抗体作製費、委託費	15.2	人件費	非常勤職員手当、事務補助員手当	64.6
	消耗品費	薬品費、消耗機材費	10.1	保険料等	保険料、児童手当拠出金	7.9
	人件費	賃金	5.2			
	その他	間接経費	4.3			
	印刷・製本費	論文印刷製本費	0.1			
	通信運搬費	送料	0.1			
	計		35	計		72.5
	C.富士通(株)			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
業務アプリケーション改修経費	製造所固有記号制度及び機能性表示食品制度に係る届出データベースのアプリケーション改修業務	30				
計		30	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立医薬品食品衛生研究所	-	遺伝子組換え食品やアレルギー物質を含む食品の検査法の開発	35		-	-	
2	(独)国立病院機構相模原病院	-	食物アレルギーに関連する食品表示に関する調査研究	4.9	随意契約(公募)	-	-	
3	(株)ネオマーケティング	4011001046358	食品表示に関する消費者意向調査	4.1	一般競争契約(最低価格)	-	-	
4	(株)オノフ	7120001106100	市販食品における栄養成分表示及び栄養機能食品の実態調査	3.5	一般競争契約(総合評価)	-	-	
5	(株)オノフ	7120001106100	都道府県等における栄養表示に係る監視指導体制の実態把握に関する調査事業	1.2	一般競争契約(最低価格)	-	83%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	非常勤職員手当等	-	非常勤手当、保険料等	72.5		-	-	
2	職員旅費	-	国内外出張旅費	1.7		-	-	
3	委員等旅費	-	国内外出張旅費	0.7		-	-	
4	(株)エアクレーレン	4010401004009	和文英訳業務	0.5	随意契約(少額)	-	-	
5	株式会社アライ印刷	6010901000777	食品表示に係る消費者向けパンフレット「知っておきたい食品の表示」及び事業者向けパンフレット「早わかり食品ガイド」のレイアウト調整業務	0.4	随意契約(少額)	-	-	
6	中央法規出版(株)	1200001003377	食品表示コンシェルジュ使用料	0.3	随意契約(少額)	-	-	
7	諸謝金	-	検討会出席委員への謝金	0.3		-	-	
8	雑役務費	-	消耗品、図書購入等	0.5		-	-	

